5

令和７年度

真岡市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況審査意見書

真岡市監査委員

真監第１４号
令和８年８月４日

真岡市長　中　村　和　彦　様

真岡市監査委員　中　里　　滋
同　　服　部　　正一郎

令和７年度真岡市一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項の規定に基づき、審査に付された令和７年度真岡市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第２４１条第５項の規定に基づき、審査に付された令和７年度における基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目　　次

第１　審査の対象　…… 1
第２　審査の期間　…… 1
第３　審査の方法　…… 1
第４　審査の結果　…… 2
１．決算の概要　…… 3
（１）各会計決算の総括　…… 3
（２）決算収支　…… 4
２．一般会計　…… 4
（１）歳入　…… 4
（２）歳出　…… 17
３．特別会計　…… 28
（１）国民健康保険　…… 28
（２）後期高齢者医療…… 30
（３）介護保険（保険事業勘定）…… 31
（４）介護保険（介護サービス事業勘定）…… 33
（５）休日夜間急患診療所…… 34
（６）産業団地整備事業…… 35
４．財産の状況　…… 36
（１）公有財産　…… 36
（２）物品　…… 36
（３）債権　…… 36
５．基金の状況　…… 37
決算審査資料　…… 41

令和７年度真岡市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況の審査意見

第１　審査の対象

令和７年度　真岡市一般会計歳入歳出決算

同　　真岡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同　　真岡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同　　真岡市介護保険特別会計（介護保険事業勘定）歳入歳出決算

同　　真岡市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算

同　　真岡市休日夜間急患診療所特別会計歳入歳出決算

同　　真岡市産業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

同　　実質収支に関する調書

同　　財産に関する調書

同　　基金運用状況調書

第２　審査の期間

令和８年７月１５日から同年８月４日まで

第３　審査の方法

会計管理者所管の各会計決算、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書及び基金運用状況調書に関し、市長から送付された決算書及び附属書類について、次の審査を行なった。

（１）　審査に付された書類が関係法令に準拠して調製されているか。

（２）　会計帳簿及び証憑書類と照査し、計数に誤りはないか。

（３）　予算の執行及び事務処理は適正に行なわれているか。

（４）　基金は目的に応じ、効率的に運用がなされているか。

なお、審査資料、定期監査及び例月出納検査等を参考とし、審査を補足するため、関係職員から説明を聴取する等通常実施すべき方法により審査を行なった。

第４　審査の結果

審査した結果は、次のとおりである。

（１）　関係書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、計数においても正確であることが認められた。

（２）　会計帳簿及び証憑書類等を照査検討したところ、計数は正確であり、その内容は妥当なものと認められた。

（３）　予算の執行状況及び事務処理は、良好で、効率的、経済的に執行されていることが認められた。

（４）　財産に関する調書は、年度末現在高を明確に表示し、計数は、いずれも正確であることが認められた。

（５）　基金の運用状況は、基金台帳及び関係証憑書類と符合し、それぞれ設置の目的に適合するとともに効率的に運用されていることが認められた。

これら、審査の概要は、次のとおりである。

なお、審査の過程において作成した資料を別表として添付した。

（注）　１　文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入してある。

２　文中の決算額は、歳入については表に示す収入済額を、歳出については、表に示す支出済額を指すものである。

１．決算の概要

（１）　各会計決算の総括

当年度の一般会計と特別会計をあわせた決算総額は、歳入において60,337,051千円（一般会計 43,310,869千円、特別会計 17,026,182千円）で、歳出においては55,691,939千円（一般会計 39,938,955千円、特別会計 15,752,984千円）で、差引残高は 4,645,112千円（一般会計 3,371,914千円、特別会計 1,273,198千円）となっている。決算総額を前年度と比較すると、歳入においては前年度決算額　63,652,255千円に対し、3,315,204千円の減少、歳出においては、前年度決算額　60,234,827千円に対し、4,542,888千円の減少となっており、伸び率において、歳入は5.2％の減少で、歳出では7.5％の減少となっている。

また、一般会計と特別会計相互の繰入れ、繰出しによる重複額 1,855,537千円を整理した純計決算額は、歳入が 58,481,514千円（一般会計 43,308,011千円、特別会計 15,173,503千円）で、歳出は 53,836,402千円（一般会計 38,086,276千円、特別会計 15,750,126千円）で、差引残高は 4,645,112千円である。

なお、純計決算額を前年度と比較すると、歳入においては前年度61,814,666千円に対し、3,333,152千円(5.4％)減少し、歳出においても前年度58,397,238千円に対し、4,560,836千円（7.8％）の減少となっている。

当期における我が国の経済は、賃上げの広がりや雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は緩やかな回復基調を維持するとともに、企業収益は高水準で推移し、省力化やデジタル化を中心とした設備投資も堅調に推移した。また、中東情勢の緊迫化や物価上昇など、先行きの不確実性は残るものの、デフレ脱却に向けた環境整備が着実に進んだ一年となった。

このような中で、本市における財政指標は健全な数値を示しており、当年度における財政力指数は、交付税の再算定により職員の給与改定費などが追加されたため、前年度から0.02ポイント低下している。経常収支比率においては、歳出の人件費・扶助費は増加したものの、歳入の市税や地方交付税の増加などにより0.6ポイント低下しているが、今後も物価高騰の影響が続くと見込まれるため、経常経費の抑制に留意していただきたい。実質公債費比率においては、前年度から0.4ポイント低下しており、財政の健全性が維持されている状況が見られるが、今後、公共施設の修繕等の増加が見込まれることから、公債費の抑制には引き続き努めていく必要がある。

今後の財政負担等の状況によっては、財政構造の硬直化に注意するとともに、行政需要の多様化に伴う財政需要に対応できる健全な行財政運営が不可欠であるため、財政指標の改善には一層力を注いでいただきたい。

今後も事務事業の実施、見直しについては、事務事業評価・施策評価を踏まえ、市民意識及び経済の動向を的確に把握し、費用対効果、緊急性及び必要性を十分に検討され、真岡市総合計画2025-2029及び第３期真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく施策を推進しながら、事務の効率的な執行による経費削減を図り、同時に市民福祉の向上に寄与されるよう望むものである。

（２）　決算収支

当年度の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は 4,645,112千円であり、継続費逓次繰越額 122千円、繰越明許費繰越額 154,481千円を差し引いた、実質収支額は 4,490,509千円である。これを前年度の実質収支額3,265,219千円と比較すると、1,225,290千円（37.5％）の増加となっている。

２．一般会計

決算額は、歳入総額 43,310,869千円に対し、歳出総額 39,938,955千円で、差引き 3,371,914千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰越している。

（１）　歳入

（単位：千円・％）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)
令和７年度	46,188,598	43,916,692	43,310,869	33,144	572,679	93.8	98.6
令和６年度	47,631,569	46,569,879	46,266,523	79,606	223,750	97.1	99.3
比較増減	△1,442,971	△2,653,187	△2,955,654	△46,462	348,929	△3.3	△0.7
増減比	△3.0	△5.7	△6.4	△58.4	155.9	－	－

当年度の決算額は、予算現額に対し 2,877,729千円（6.2％）の減少で、調定額に対して 98.6％の収入率である。

これを前年度と比較すると、収入済額において 2,955,654千円（6.4％）の減少である。

なお、不納欠損額は、前年度と比較すると 58.4％減少している。

歳入決算の主な構成をみると、市税（34.0％）、国庫支出金（15.1％）、地方交付税（10.0％）及び県支出金(7.6％)である。

（単位：千円・％）

年度／財源別	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	24,332,618	56.2	24,746,798	53.5	24,136,818	55.9
依存財源	18,978,251	43.8	21,519,725	46.5	19,003,262	44.1
計	43,310,869	100.0	46,266,523	100.0	43,140,080	100.0

次に、歳入を財源別にみた過去３か年の推移は表に示すとおりであり、構成比率を前年度と比較すると、自主財源において、2.7ポイントの増加となっている。

これは、市債や国庫支出金の減少等により、依存財源の構成比が減少したことによるものである。

以上、歳入予算は、適正に執行されているものと認められた。

以下、各款別の収入状況は次のとおりである。

１款　市税

（単位：千円・％）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額構成比
令和７年度	14,208,292	14,883,306	14,724,464	32,399	126,443	103.6	98.9	34.0
令和６年度	13,743,849	14,266,379	14,032,616	77,603	156,160	102.1	98.4	30.3
比較増減	464,443	616,927	691,848	△45,204	△29,717	1.5	0.5	3.7
増減比	3.4	4.3	4.9	△58.3	△19.0	－	－	－

決算額は、予算現額に対し 516,172千円（3.6％）の増加で、調定額に対して98.9％の収入率である。

これを前年度と比較すると、調定額においては 4.3％の増加で、収入済額においても691,848千円（4.9％）の増加である。

不納欠損額は 58.3％、収入未済額においては 19.0％の減少となっている。

（単位：千円・％）

区分／税目	令和７年度			令和６年度			比較増減	
	収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	金額	率
1.市民税	5,732,019	38.9	98.9	5,090,468	36.3	98.1	641,551	12.6
個人	4,598,134	31.2	98.7	3,996,794	28.5	97.7	601,340	15.1
法人	1,133,885	7.7	99.8	1,093,674	7.8	99.7	40,211	3.7
2.固定資産税	7,243,628	49.2	99.0	7,208,579	51.4	98.5	35,049	0.5
3.軽自動車税	309,462	2.1	97.2	300,998	2.1	95.8	8,464	2.8
4.市たばこ税	673,438	4.6	100.0	673,334	4.8	100.0	104	0.0
5.鉱産税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
6.入湯税	2,660	0.0	100.0	1,506	0.0	100.0	1,154	76.6
7.都市計画税	763,257	5.2	99.0	757,731	5.4	98.5	5,526	0.7
計	14,724,464	100.0	98.9	14,032,616	100.0	98.4	691,846	4.9

税目別における収入状況及び前年度対比は、表に示すとおりであり、市民税については、641,551千円（12.6％）の増加となっている。

（単位：千円・人）

区分	令和７年度		令和６年度	
	金額	対象人員	金額	対象人員
執行停止後３年を経過したもの (法第15条の7第4項)	12,034	195	8,628	195
執行停止後ただちに消滅するもの (法第15条の7第5項)	14,450	316	77,604	576
時効が完成したもの (法第18条第1項及び第3項)	5,915	163	8,381	271
計	32,399	674	94,613	1,042

不納欠損額は、表に示すとおりである。

これを前年度と比較すると、対象人員で368人の減少、金額も 62,214千円の減少となっている。これらは、いずれも地方税法の規定に基づいて処分されたもので適正な手続きにより処理されており、やむを得ないものと認められた。今後とも、より一層慎重な取扱いを期されたい。

以上が、市税の状況である。市税は、市財政の根幹をなすものであり、租税の公平負担の原則からも、今後も、収入未済額の解消について努力されるよう要望する。

２款　地方譲与税

（単位：千円・％）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額構成比
令和７年度	441,124	431,460	431,460	97.8	100.0	1.0
令和６年度	441,997	427,288	427,288	96.7	100.0	0.9
比較増減	△873	4,172	4,172	1.1	0.0	0.1
増減比	△0.2	1.0	1.0	－	－	－

決算額は、予算現額に対し 9,664千円（2.2％）の減少で、調定額に対して 100.0％の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 1.0％の増加となっている。

なお、本譲与税は、自動車重量譲与税法及び地方揮発油譲与税法の規定に基づき、譲与されるものである。

３款　利子割交付金

（単位：千円・％）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額構成比
令和７年度	4,000	19,173	19,173	479.3	100.0	0.0
令和６年度	4,000	4,044	4,044	101.1	100.0	0.0
比較増減	0	15,129	15,129	378.2	0.0	0.0
増減比	0.0	374.1	374.1	－	－	－

決算額は、予算現額に対し 15,173千円（379.3％）の増加で、調定額に対して 100.0％の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 374.1％の増加となっている。

なお、本交付金は地方税法の規定に基づき納入された利子割に対する交付金である。

４款　配当割交付金

（単位：千円・％）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額構成比
令和７年度	50,000	83,625	83,625	167.3	100.0	0.2
令和６年度	50,000	81,514	81,514	163.0	100.0	0.2
比較増減	0	2,111	2,111	4.3	0.0	0.0
増減比	0.0	2.6	2.6	－	－	－

決算額は、予算現額に対し 33,625千円（67.3％）の増加で、調定額に対して 100.0％の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 2.6％の増加となっている。

なお、本交付金は地方税法の規定に基づく交付金である。

５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円・％）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額構成比
令和７年度	45,000	134,947	134,947	299.9	100.0	0.3
令和６年度	30,000	115,932	115,932	386.4	100.0	0.3
比較増減	15,000	19,015	19,015	△86.5	0.0	0.0
増減比	50.0	16.4	16.4	－	－	－

決算額は、予算現額に対し 89,947千円（199.9％）の増加で、調定額に対して 100.0％の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 16.4％の増加となっている。

なお、本交付金は地方税法の規定に基づく交付金である。

６款　法人事業税交付金

（単位：千円・％）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額構成比
令和７年度	210,000	202,705	202,705	96.5	100.0	0.5
令和６年度	185,000	212,839	212,839	115.0	100.0	0.5
比較増減	25,000	△10,134	△10,134	△18.5	0.0	0.0
増減比	13.5	△4.8	△4.8	－	－	－

決算額は、予算現額に対し 7,295千円（3.5％）の減少で、調定額に対して100.0％の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 4.8％の減少となっている。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき、県が収納した法人事業税の市町村へ交付する交付金である。

７款　地方消費税交付金

（単位：千円・％）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額構成比
令和７年度	2,060,000	2,264,141	2,264,141	109.9	100.0	5.2
令和６年度	2,060,000	2,096,596	2,096,596	101.8	100.0	4.5
比較増減	0	167,545	167,545	8.1	0.0	0.7
増減比	0.0	8.0	8.0	－	－	－

決算額は、予算現額に対し 204,141千円（9.9％）の増加で、調定額に対して100.0％の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 8.0％の増加となっている。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づく交付金である。

８款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：千円・％）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額構成比
令和７年度	30,000	27,073	27,073	90.2	100.0	0.1
令和６年度	30,000	29,204	29,204	97.3	100.0	0.1
比較増減	0	△2,131	△2,131	△7.1	0.0	0.0
増減比	0.0	△7.3	△7.3	－	－	－

決算額は、予算現額に対し 2,927千円（9.8％）の減少で、調定額に対して100.0％の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 7.3％の減少となっている。

なお、本交付金は地方税法の規定に基づき、ゴルフ場所在の市町村に対して交付する交付金である。

９款　環境性能割交付金

（単位：千円・％）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額構成比
令和７年度	60,000	59,998	59,998	100.0	100.0	0.1
令和６年度	50,000	60,352	60,352	120.7	100.0	0.1
比較増減	10,000	△354	△354	△20.7	0.0	0.0
増減比	20.0	△0.6	△0.6	－	－	－

決算額は、予算現額に対し 2千円（0.0％）の減少で、調定額に対して100.0％の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 0.6％の減少となっている。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき県が収納した自動車税環境性能割の市町村へ交付する交付金である。

１０款　地方特例交付金

（単位：千円・％）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額構成比
令和７年度	50,000	95,347	95,347	190.7	100.0	0.2
令和６年度	416,000	470,728	470,728	113.2	100.0	1.0
比較増減	△366,000	△375,381	△375,381	77.5	0.0	△0.8
増減比	△88.0	△79.7	△79.7	－	－	－

決算額は、予算現額に対し 45,347千円(90.7％)の増加で、調定額に対して100.0％の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 79.7％の減少となっている。

なお、本交付金は、特例交付金法の規定に基づき交付されるものである。

１１款　地方交付税

（単位：千円・％）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額構成比
令和７年度	4,231,654	4,339,261	4,339,261	102.5	100.0	10.0
令和６年度	3,821,337	3,924,820	3,924,820	102.7	100.0	8.5
比較増減	410,317	414,441	414,441	△0.2	0.0	1.5
増減比	10.7	10.6	10.6	－	－	－

決算額は、予算現額に対し 107,607千円（2.5％）の増加で、調定額に対して100.0％の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 10.6％の増加となっている。

なお、本交付税は、地方交付税法の規定に基づき交付されるものである。

１２款　交通安全対策特別交付金

（単位：千円・％）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額構成比
令和７年度	10,000	7,682	7,682	76.8	100.0	0.0
令和６年度	10,000	8,121	8,121	81.2	100.0	0.0
比較増減	0	△439	△439	△4.4	0.0	0.0
増減比	0.0	△5.4	△5.4	－	－	－

決算額は、予算現額に対し 2,318千円（23.2％）の減少で、調定額に対して100.0％の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 5.4％の減少となっている。

なお、本交付金は、道路交通法の規定に基づく交付金である。

１３款　分担金及び負担金

（単位：千円・％）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額構成比
令和７年度	108,865	123,778	115,916	0	7,862	106.5	93.6	0.3
令和６年度	119,885	114,685	102,867	0	11,818	85.8	89.7	0.2
比較増減	△11,020	9,093	13,049	0	△3,956	20.7	3.9	0.1
増減比	△9.2	7.9	12.7	0.0	△33.5	－	－	－

決算額は、予算現額に対し 7,051千円（6.5％）の増加で、調定額に対して93.6％の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 12.7％の増加となっている。

１４款　使用料及び手数料

（単位：千円・％）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額構成比
令和７年度	334,772	344,154	337,570	0	6,584	100.8	98.1	0.8
令和６年度	321,743	357,169	352,590	346	4,233	109.6	98.7	0.8
比較増減	13,029	△13,015	△15,020	△346	2,351	△8.8	△0.6	0.0
増減比	4.0	△3.6	△4.3	△100	55.5	－	－	－

決算額は、予算現額に対し 2,798千円（0.8％）の増加で、調定額に対して98.1％の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において4.3％の減少となっている。

１５款　国庫支出金

（単位：千円・％）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額構成比
令和７年度	8,052,270	6,525,579	6,525,579	81.0	100.0	15.1
令和６年度	8,073,357	7,777,489	7,777,489	96.3	100.0	16.8
比較増減	△21,087	△1,251,910	△1,251,910	△15.3	0.0	△1.7
増減比	△0.3	△16.1	△16.1	－	－	－

決算額は、予算現額に対し 1,526,691千円（19.0％）の減少で、調定額に対して100.0％の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 16.1％の減少となっている。

１６款　県支出金

（単位：千円・％）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額構成比
令和７年度	4,196,913	3,666,829	3,286,360	78.3	89.6	7.6
令和６年度	3,385,293	2,618,787	2,618,787	77.4	100.0	5.7
比較増減	811,620	1,048,042	667,573	0.9	△10.4	1.9
増減比	24.0	40.0	25.5	－	－	－

決算額は、予算現額に対し 910,553千円（21.7％）の減少で、調定額に対して89.6％の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 25.5％の増加となっている。

１７款　財産収入

（単位：千円・％）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額構成比
令和７年度	119,393	123,119	122,199	920	102.4	99.3	0.3
令和６年度	71,724	71,023	69,983	1,040	97.6	98.5	0.2
比較増減	47,669	52,096	52,216	△120	4.8	0.8	0.1
増減比	66.5	73.4	74.6	△11.5	－	－	－

決算額は、予算現額に対し 2,806千円（2.4％）の増加で、調定額に対して99.3％の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において74.6％の増加となっている。

１８款　寄附金

（単位：千円・％）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額構成比
令和７年度	1,108,951	620,198	620,198	55.9	100.0	1.4
令和６年度	1,140,651	1,118,063	1,118,063	98.0	100.0	2.4
比較増減	△31,700	△497,865	△497,865	△42.1	0.0	△1.0
増減比	△2.8	△44.5	△44.5	－	－	－

決算額は、予算現額に対し 488,753千円（44.1％）の減少で、調定額に対して100.0％の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 44.5％の減少となっている。

１９款　繰入金

（単位：千円・％）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額構成比
令和７年度	3,952,695	3,604,209	3,604,209	91.2	100.0	8.3
令和６年度	3,920,716	3,746,150	3,746,150	95.5	100.0	8.1
比較増減	31,979	△141,941	△141,941	△4.3	0.0	0.2
増減比	0.8	△3.8	△3.8	－	－	－

決算額は、予算現額に対し 348,486千円（8.8％）の減少で、調定額に対して100.0％の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 3.8％の減少となっている。

２０款　繰越金

（単位：千円・％）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額構成比
令和７年度	2,396,405	2,512,325	2,512,325	104.8	100.0	5.8
令和６年度	2,612,712	2,659,039	2,659,039	101.8	100.0	5.7
比較増減	△216,307	△146,714	△146,714	3.0	0.0	0.1
増減比	△8.3	△5.5	△5.5	－	－	－

決算額は、予算現額に対し 115,920千円（4.8％）の増加で、調定額に対して100.0％の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 5.5％の減少となっている。

２１款　諸収入

（単位：千円・％）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額構成比
令和７年度	2,456,164	2,346,883	2,295,737	745	50,401	93.5	97.8	5.3
令和６年度	2,877,105	2,717,646	2,665,490	1,657	50,499	92.6	98.1	5.8
比較増減	△420,941	△370,763	△369,753	△912	△98	0.9	△0.3	△0.5
増減比	△14.6	△13.6	△13.9	△55.0	△0.2	－	－	－

決算額は、予算現額に対し 160,427千円（6.5％）の減少で、調定額に対して97.8％の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 13.9％の減少となっている。

今年度は不納欠損額 745千円を生じている。

２２款　市　債

（単位：千円・％）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和７年度	2,062,100	1,500,900	1,500,900	72.8	100.0	3.5
令和６年度	4,266,200	3,692,011	3,692,011	86.5	100.0	8.0
比較増減	△2,204,100	△2,191,111	△2,191,111	△13.7	0.0	△4.5
増減比	△51.7	△59.3	△59.3	－	－	－

決算額は、予算現額に対し 561,200千円（27.2％）の減少で、調定額に対して100.0％の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 59.3％の減少となっている。

（２）歳出

（単位：千円・％）

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
令和７年度	46,188,598	39,938,955	86.5	2,163,010	4,086,633
令和６年度	47,631,569	43,754,198	91.9	1,090,238	2,787,133
比較増減	△1,442,971	△3,815,243	△5.4	1,072,772	1,299,500
増減比	△3.0	△8.7	－	98.4	46.6

当年度の決算額は、予算現額に対し 86.5％の執行率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 8.7％の減少であり、執行率においても 5.4ポイント減少している。

不用額を前年度と比較すると 46.6％の増加となっている。

歳出決算の主な構成をみると、民生費（34.7％）、総務費（22.9％）、教育費（11.8％）及び土木費（6.1％）である。

（単位：千円・％）

区分		令和７年度		令和６年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	率
消費的経費	人件費	5,054,531	12.7	4,794,091	11.0	260,440	5.4
	物件費	5,527,266	13.8	5,862,022	13.4	△334,756	△5.7
	維持補修費	172,975	0.4	194,982	0.4	△22,007	△11.3
	扶助費	9,617,749	24.1	9,324,005	21.3	293,744	3.2
	補助費等	5,230,439	13.1	4,809,210	11.0	421,229	8.8
	計	25,602,960	64.1	24,984,310	57.1	618,650	2.5
投資的経費	普通建設事業費	3,441,787	8.6	8,448,789	19.3	△5,007,002	△59.3
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	3,441,787	8.6	8,448,789	19.3	△5,007,002	△59.3
その他の経費	公債費	2,785,445	7.0	2,552,571	5.8	232,874	9.1
	積立金、出資金、貸付金	5,520,325	13.8	5,218,167	11.9	302,158	5.8
	繰出金	2,588,438	6.5	2,550,361	5.8	38,077	1.5
	計	10,894,208	27.3	10,321,099	23.5	573,109	5.6
合計		39,938,955	100.0	43,754,198	100.0	△3,815,243	△8.7

決算の性質別構成及び前年度対比は、表に示すとおりであるが、消費的経費の構成比を前年度と比較すると 7.0ポイント増加し、伸び率においては 2.5％増加している。また、投資的経費の構成比を前年度と比較すると 10.7ポイントの減少で、伸び率においても 59.3％減少している。

また、その他の経費の構成比を前年度と比較すると 3.8ポイントの増加で、伸び率においても 5.6％増加している。

以上、歳出予算の執行は、適正に行われているものと認められた。今後とも効率的執行に留意するとともに経費の節減についても努力されたい。

以下、各款別の支出状況は次のとおりである。

１款　議会費

（単位：千円・％）

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出総額構成比
令和７年度	273,088	255,458	93.5	17,630	0.6
令和６年度	265,884	257,668	96.9	8,216	0.6
比較増減	7,204	△2,210	△3.4	9,414	0.0
増減比	2.7	△0.9	－	114.6	－

決算額は、予算現額に対し 93.5％の執行率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 0.9％の減少であり、執行率も3.4ポイント減少している。

２款　総務費

（単位：千円・％）

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額構成比
令和７年度	10,680,472	9,160,546	85.8	476,436	1,043,490	22.9
令和６年度	11,081,177	10,802,384	97.5	1,584	277,209	24.7
比較増減	△400,705	△1,641,838	△11.7	474,852	766,281	△1.8
増減比	△3.6	△15.2	－	29,978.0	276.4	－

決算額は、予算現額に対し 85.8％の執行率である。

これを前年度と比較すると、決算額において15.2％の減少であり、執行率も11.7ポイント減少している。

総務費の主な内容は、総務管理費、徴税費及び戸籍住民基本台帳費等である。

３款　民生費

（単位：千円・％）

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額構成比
令和７年度	15,219,676	13,866,420	90.7	6,637	1,418,619	34.7
令和６年度	14,546,185	13,485,124	92.7	226,947	834,114	30.8
比較増減	673,491	381,296	△2.0	△220,310	584,505	3.9
増減比	4.6	2.8	－	△97.1	70.1	－

決算額は、予算現額に対し 90.7％の執行率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 2.8％の増加であり、執行率は2.0ポイント減少している。

民生費の主な内容は、社会福祉費及び児童福祉費等である。

４款　衛生費

（単位：千円・％）

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額構成比
令和７年度	2,734,048	2,386,615	87.3	0	347,433	6.0
令和６年度	2,460,196	2,169,656	88.2	64	290,476	5.0
比較増減	273,852	216,959	△0.9	△64	56,957	1.0
増減比	11.1	10.0	－	△100.0	19.6	－

決算額は、予算現額に対し 87.3％の執行率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 10.0％の増加であり、執行率は0.9ポイント減少している。

衛生費の内容は、保健衛生費及び清掃費である。

５款　労働費

（単位：千円・％）

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額構成比
令和７年度	20,243	15,873	78.4	0	4,370	0.0
令和６年度	36,562	33,328	91.2	0	3,234	0.1
比較増減	△16,319	△17,455	△12.8	0	1,136	△0.1
増減比	△44.6	△52.4	－	0.0	35.1	－

決算額は、予算現額に対し 78.4％の執行率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 52.4％の減少であり、執行率も12.8ポイント減少している。

６款　農林水産業費

（単位：千円・％）

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額構成比
令和７年度	2,069,105	1,516,493	73.3	380,469	172,143	3.8
令和６年度	1,602,993	1,033,655	64.5	484,027	85,311	2.4
比較増減	466,112	482,838	8.8	△103,558	86,832	1.4
増減比	29.1	46.7	－	△21.4	101.8	－

決算額は、予算現額に対し 73.3％の執行率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 46.7％の増加であり、執行率も8.8ポイント増加している。

農林水産業費の内容は、農業費及び林業費である。

７款　商工費

（単位：千円・％）

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額構成比
令和７年度	1,823,036	1,494,371	82.0	0	328,665	3.7
令和６年度	2,041,835	1,663,480	81.5	0	378,355	3.8
比較増減	△218,799	△169,109	0.5	0	△49,690	△0.1
増減比	△10.7	△10.2	－	0.0	△13.1	－

決算額は、予算現額に対し 82.0％の執行率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 10.2％の減少であり、執行率は0.5ポイント増加している。

８款　土木費

（単位：千円・％）

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額構成比
令和７年度	3,121,392	2,432,359	77.9	459,118	229,915	6.1
令和６年度	3,455,666	2,913,514	84.3	370,334	171,818	6.7
比較増減	△334,274	△481,155	△6.4	88,784	58,097	△0.6
増減比	△9.7	△16.5	－	24.0	33.8	－

決算額は、予算現額に対し 77.9％の執行率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 16.5％の減少であり、執行率も6.4ポイント減少している。

土木費の主な内容は、都市計画費、道路橋りょう費及び土木管理費等である。

９款　消防費

（単位：千円・％）

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額構成比
令和７年度	1,343,486	1,318,218	98.1	0	25,268	3.3
令和６年度	1,465,852	1,436,649	98.0	0	29,203	3.3
比較増減	△122,366	△118,431	0.1	0	△3,935	0.0
増減比	△8.3	△8.2	－	0.0	△13.5	－

決算額は、予算現額に対し 98.1％の執行率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 8.2％の減少であり、執行率は0.1ポイント増加している。

１０款　教育費

（単位：千円・％）

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額構成比
令和７年度	5,924,465	4,707,157	79.5	840,350	376,958	11.8
令和６年度	8,050,042	7,406,169	92.0	7,282	636,591	16.9
比較増減	△2,125,577	△2,699,012	△12.5	833,068	△259,633	△5.1
増減比	△26.4	△36.4	－	11,440.1	△40.8	－

決算額は、予算現額に対し 79.5％の執行率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 36.4％の減少であり、執行率も12.5ポイント減少している。

教育費の主な内容は、教育総務費、保健体育費及び社会教育費等である。

１１款　災害復旧費

（単位：千円・％）

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額構成比
令和７年度	1	0	0.0	0	1	0.0
令和６年度	1	0	0.0	0	1	0.0
比較増減	0	0	0.0	0	0	0.0
増減比	0.0	－	－	－	0.0	－

災害復旧費においては、当年度の執行はなかった。

１２款　公債費

（単位：千円・％）

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出総額構成比
令和７年度	2,887,646	2,785,445	96.5	102,201	7.0
令和６年度	2,608,085	2,552,571	97.9	55,514	5.8
比較増減	279,561	232,874	△1.4	46,687	1.2
増減比	10.7	9.1	－	84.1	－

決算額は、予算現額に対し 96.5％の執行率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 9.1％の増加であり、執行率は1.4ポイント減少している。

支出済額の内訳は、元金 2,636,965千円、利子 148,480千円である。

なお、当年度決算日現在における起債未償還総額は、30,077,527千円（市民ひとり当たり 388,388円）で、前年度の 31,213,592千円と比較して1,136,065千円（3.6％）減少している。

１３款　諸支出金

（単位：千円・％）

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出総額構成比
令和７年度	1	0	0.0	1	0.0
令和６年度	1	0	0.0	1	0.0
比較増減	0	0	0.0	0	0.0
増減比	0.0	－	－	0.0	－

諸支出金においては、当年度の執行はなかった。

１４款　予備費

（単位：千円）

款	項	目	充当額	使途
2.総務費	1.総務管理費	1.一般管理費	68	報酬
			47	旅費
		7.企画費	65	旅費
		13.諸費	47	旅費
	4.選挙費	8.衆議院議員総選挙費	250	報償費
			131	需用費
			38	役務費
			6,297	委託料
			608	使用料及び賃借料
3.民生費	1.社会福祉費	1.社会福祉総務費	12	旅費
	2.児童福祉費	3.母子福祉費	4	旅費
	3.生活保護費	1.生活保護総務費	50	旅費

款	項	目	充当額	使途
4.衛生費	1.保健衛生費	4.環境衛生費	2	旅費
		5.根本山自然観察センター費	638	需用費
６.農林水産業費	1.農業費	4.園芸特産費	760	負担金、補助及び交付金
		6.農地費	19	旅費
８.土木費	2.道路橋りょう費	2.道路維持費	41	旅費
	4.都市計画費	1.都市計画総務費	5	旅費
10.教育費	1.教育総務費	3.教育振興費	400	報酬
	2.小学校費	1.学校管理費	5	旅費
	3.中学校費	2.教育振興費	564	旅費
	4.社会教育費	7.芸術文化振興費	10	旅費
計			10,061	

予備費の充当状況は、表に示すとおり 10，061千円であり、当初予算 30,000千円に対し 33.5%の充当率で、19，939千円の不用額を生じている。

充当は、いずれもやむを得ないものと認められた。

また、財政力指数、経常収支比率及び実質公債費比率は表に示すとおりである。

区分	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率
令和７年度	0.774	84.7	4.6
令和６年度	0.794	85.3	5.0
比較増減	△0.02	△0.6	△0.4

財政力指数（基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、1.000以上になると地方交付税の普通交付税が不交付となる。）は、0.774で前年度に比べ 0.02ポイント減少している。

経常収支比率（人件費、扶助費、公債費等経常的に支出する経費に市税、地方交付税、地方譲与税等一般財源が、どの程度充当されているかをみるものである。）は、84.7％で、前年度と比較すると 0.6ポイント減少している。

実質公債費比率（公営企業等の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなどを公債費類似経費に算入して算出された比率をいい、18％を超えると地方債の「許可」団体となり、25％を超えると発行が制限される。）は、4.6％で前年度と比較すると 0.4ポイント減少している。

３．特別会計

（１）国民健康保険

決算額は、歳入総額 8,496,794千円に対し歳出総額 7,951,774千円で、差引 545,020千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰越している。

①　歳入　（単位：千円・％）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)
令和７年度	8,644,777	8,759,385	8,496,794	34,275	228,316	98.3	97.0
令和６年度	8,797,896	9,011,933	8,680,766	69,383	261,784	98.7	96.3
比較増減	△153,119	△252,548	△183,972	△35,108	△33,468	△0.4	0.7
増減比	△1.7	△2.8	△2.1	△50.6	△12.8	－	－

決算額は、予算現額に対し 147,983千円（1.7％）の減少で、調定額に対して97.0％の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 2.1％の減少である。

歳入決算の主な構成をみると、県支出金（65.3％）、国民健康保険税（20.8％）等である。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は、717,383千円である。

国民健康保険税の決算内容は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)
令和７年度	1,616,129	2,030,305	1,769,401	34,212	226,692	109.5	87.1
令和６年度	1,628,768	2,152,286	1,822,839	69,328	260,119	111.9	84.7
比較増減	△12,639	△121,981	△53,438	△35,116	△33,427	△2.4	2.4
増減比	△0.8	△5.7	△2.9	△50.7	△12.9	－	－

決算額は、予算現額に対し 153,272千円（9.5％）の増加で、調定額に対して87.1％の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 2.9％の減少であり、収入率においては 2.4ポイント増加している。

また、収入未済額は、前年度に比較して12.9％減少となり、改善している。

（単位：千円・人）

区　　分	令和７年度		令和６年度	
	金　額	対象人員	金　額	対象人員
執行停止後３年を経過したもの(法第１５条の７第４項)	21,088	192	15,674	105
執行停止後ただちに消滅するもの(法第１５条の７第５項)	9,079	98	46,792	232
時効が完成したもの(法第１８条第１項及び第３項)	4,045	71	6,862	106
計	34,212	361	69,328	443

不納欠損処分は、上表に示すとおりである。

これらはいずれも適正な手続きにより処分されているものと認められた。

②　歳出　　（単位：千円・%）

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和７年度	8,644,777	7,951,774	92.0	0	693,003
令和６年度	8,797,896	8,267,413	94.0	0	530,483
比較増減	△153,119	△315,639	△2.0	0	162,520
増減比	△1.7	△3.8	－	0.0	30.6

決算額は、予算額に対し、92.0%の執行率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 3.8%減少しており、執行率も2.0ポイント減少している。

決算額の主なものは、保険給付費（構成比 67.6%）及び事業費納付金（構成比29.1%）等である。

不用額の主なものは、保険給付費（634,645千円）である。

保険給付費の決算額は、5,373,444千円で、構成比は歳出総額の 67.6%を占めており、前年度より 1.0ポイント増加している。

以上、歳入歳出とも予算の執行は適正に行われていることが認められた。

（２）後期高齢者医療

決算額は、歳入総額 1,207,406千円に対し 歳出総額 1,079,678千円で、差引127,728千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰越している。

①　歳入　（単位：千円・％）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)
令和７年度	1,094,790	1,212,833	1,207,406	983	4,444	110.3	99.6
令和６年度	1,066,420	1,099,562	1,094,073	825	4,664	102.6	99.5
比較増減	28,370	113,271	113,333	158	△220	7.7	0.1
増減比	2.7	10.3	10.4	19.2	△4.7	－	－

決算額は、予算現額に対し 112,616千円（10.3％）の増加で、調定額に対して99.6％の収入率である。

収入決算の主な構成をみると、後期高齢者医療保険料（73.6％）及び繰入金（17.9％）等である。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は、216,212千円である。

後期高齢者医療保険料の決算内容は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)
令和７年度	849,403	893,549	888,122	983	4,444	104.6	99.4
令和６年度	824,382	791,400	785,911	825	4,664	95.3	99.3
比較増減	25,021	102,149	102,211	158	△220	9.3	0.1
増減比	3.0	12.9	13.0	19.2	△4.7	－	－

決算額は、予算現額に対し 38,719千円（4.6％）の増加で、調定額に対して99.4％の収入率である。

また、収入未済額に対しても、これの解消に努力を望むものである。

不納欠損額については 983千円で、関係法令に基づき時効が完成した者で、対象人員は38名である。

これらはいずれも適正な手続きにより処分されているものと認められた。

② 歳出 （単位：千円・%）

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和７年度	1,094,790	1,079,678	98.6	0	15,112
令和６年度	1,066,420	995,443	93.3	0	70,977
比較増減	28,370	84,235	5.3	0	△55,865
増減比	2.7	8.5	－	0.0	△78.7

決算額は、予算現額に対し 98.6%の執行率である。

決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金（構成比 96.2%）である。

不用額の主なものは、総務費（7,682千円）である。

以上、歳入歳出とも予算の執行は適正に行われていることが認められた。

（３）介護保険（保険事業勘定）

決算額は、歳入総額 6,697,653千円に対し、歳出総額 6,222,766千円で、差引474,887千円の剰余金を生じ、これを翌年度に繰越している。

① 歳入 （単位：千円・%）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)
令和７年度	7,217,190	6,722,311	6,697,653	5,619	19,039	92.8	99.6
令和６年度	7,217,169	6,644,220	6,614,661	8,495	21,064	91.7	99.6
比較増減	21	78,091	82,992	△2,876	△2,025	1.1	0
増減比	0.0	1.2	1.3	△33.9	△9.6	－	－

決算額は、予算現額に対し、519,537千円（7.2%）の減少で、調定額に対して99.6%の収入率である。

歳入決算の主な構成をみると、保険料（25.9%）及び支払基金交付金（23.7%）等である。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は、980,987千円である。

介護保険料の決算内容は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)
令和７年度	1,675,907	1,757,328	1,732,670	5,619	19,039	103.4	98.6
令和６年度	1,681,715	1,714,800	1,685,241	8,495	21,064	100.2	98.3
比較増減	△5,808	42,528	47,429	△2,876	△2,025	3.2	0.3
増減比	△0.3	2.5	2.8	△33.9	△9.6	－	－

決算額は、予算現額に対し 56,763千円（3.4％）の増加で、調定額に対して98.6％の収入率である。

また、収入未済額に対しても、これの解消に努力を望むものである。

不納欠損額については 5,619千円で、関係法令に基づき時効が完成した者で、対象人員は151名である。

これらはいずれも適正な手続きにより処分されているものと認められた。

②　歳出　（単位：千円・％）

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和７年度	7,217,190	6,222,766	86.2	0	994,424
令和６年度	7,217,169	6,297,206	87.3	0	919,963
比較増減	21	△74,440	△1.1	0	74,461
増減比	0.0	△1.2	－	0.0	8.1

決算額は、予算現額に対し 86.2％の執行率である。

決算額の主なものは、保険給付費（構成比 92.2％）である。

また、不用額の主なものは、保険給付費（945,424千円）である。

以上、歳入歳出とも予算の執行は、適正に行われていることが認められた。

（４）介護保険（介護サービス事業勘定）

決算額は、歳入総額 44,188千円に対し、歳出総額 20,518千円で、差引23,670千円の剰余金を生じ、これを翌年度に繰越している。

①　歳入　（単位：千円・％）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)
令和７年度	21,291	44,188	44,188	0	0	207.5	100.0
令和６年度	17,610	37,030	37,030	0	0	210.3	100.0
比較増減	3,681	7,158	7,158	0	0	△2.8	0
増減比	20.9	19.3	19.3	0.0	0.0	－	－

決算額は、予算現額に対し、22,897千円（107.5％）の増加で、調定額に対して100.0％の収入率である。

歳入決算の主な構成をみると、繰越金（51.4％）である。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は432千円である。

②　歳出　（単位：千円・％）

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和７年度	21,291	20,518	96.4	0	773
令和６年度	17,610	14,309	81.3	0	3,301
比較増減	3,681	6,209	15.1	0	△2,528
増減比	20.9	43.4	－	0.0	△76.6

決算額は、予算現額に対し、96.4％の執行率である。

決算額の主なものは、総務費（構成比86.6％）である。

また、不用額の主なものは、予備費（496千円）である。

以上、歳入歳出とも予算の執行は、適正に行われていることが認められた。

（５）休日夜間急患診療所

決算額は、歳入総額 73,571千円に対し、歳出総額 60,239千円で、差引13,332千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰越している。

①　歳入　（単位：千円・％）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)
令和７年度	71,734	73,571	73,571	0	0	102.6	100.0
令和６年度	93,590	100,288	100,288	0	0	107.2	100.0
比較増減	△21,856	△26,717	△26,717	0	0	△4.6	0.0
増減比	△23.4	△26.6	△26.6	0.0	0.0	－	－

決算額は、予算現額に対し 1,837千円（2.6％）の増加、調定額に対して100.0％の収入率である。

歳入決算の主な構成をみると、使用料及び手数料（45.0％）、繰越金（23.6％）等である。

②　歳出　（単位　：千円・％）

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和７年度	71,734	60,239	84.0	0	11,495
令和６年度	93,590	82,944	88.6	0	10,646
比較増減	△21,856	△22,705	△4.6	0	849
増減比	△23.4	△27.4	－	0.0	8.0

決算額は、予算現額に対し 84.0％の執行率である。

決算額の主なものは、急患診療所運営費（構成比100.0％）である。

不用額の主なものは、急患診療所運営費（9,529千円）等である。

以上、歳入歳出とも予算の執行は、適正に行われていることが認められた。

（６）産業団地整備事業

決算額は、歳入総額 506,570千円に対し、歳出総額 418,009千円で、差引88,561千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰越している。

①　歳入　（単位：千円・％）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)
令和７年度	842,781	506,570	506,570	0	0	60.1	100.0
令和６年度	1,484,194	858,914	858,914	0	0	57.9	100.0
比較増減	△641,413	△352,344	△352,344	0	0	2.2	0.0
増減比	△43.2	△41.0	△41.0	0.0	0.0	－	－

決算額は、予算現額に対し 336,211千円（39.9％）の減少、調定額に対して100.0％の収入率である。

歳入決算の主な構成をみると、市債（58.8％）、財産収入（29.3％）等である。

②　歳出　（単位：千円・％）

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和７年度	842,781	418,009	49.6	168,000	256,772
令和６年度	1,484,194	823,314	55.5	210,895	449,985
比較増減	△641,413	△405,305	△5.9	△42,895	△193,213
増減比	△43.2	△49.2	－	△20.3	△42.9

決算額は、予算現額に対し 49.6％の執行率である。

決算額の主なものは、産業団地整備事業費（構成比95.4％）である。

不用額の主なものは、公債費（161,382千円）、産業団地整備事業費（94,435千円）である。

以上、歳入歳出とも予算の執行は、適正に行われていることが認められた。

４．財産の状況

（１）公有財産

①土地及び建物

土地の当年度末現在高は 3,186,914㎡で、前年度と比較して 2,307㎡増加している。

建物の当年度末現在高は 299,054㎡で、前年度と比較して 5,969㎡減少している。

②山林

当年度末現在高は 258,854㎡で、前年度と同面積である。

立木の推定蓄積量は 3,633㎥で、前年度と同量である。

③物権

物権のうち借地権で、当年度末現在高は 379,472㎡で、前年度と比較して5,266㎡減少している。

④有価証券

当年度末現在高は、株券　179,401千円で、前年度と同額である。

⑤出資による権利

当年度末現在高は 107,066千円で、前年度と同額である。

（２）物品

物品（500千円以上）の当年度末現在高は 1,517品で、前年度と比較して26品増加している。

（３）債権

債権の当年度末現在高は 55,775千円で、前年度と比較して 16,564千円減少している。

① 修学資金貸付金

当年度末現在高は 53,954千円で、前年度と比較して 9,525千円減少している。

② 入学資金貸付金

当年度末現在高は、0千円で、前年度と同額である。

③ 地域公民館建設資金貸付金

当年度末現在高は 1,821千円で、前年度と比較して 7,039千円減少している。

５．基金の状況

① 財政調整基金

当年度末現在高は 3，927，200千円で、前年度と比較して 266,172千円増加している。

② 市債管理基金

当年度末現在高は 1,254,564千円で、前年度と比較して106,569千円減少している。

③ 庁舎建設基金

当年度末現在高は 3,057,906千円で、前年度と比較して 76,169千円減少している。

④ お祭り基金

当年度末現在高は 75,691千円で、前年度と比較して 4,262千円減少している。

⑤ 公共施設整備基金

当年度末現在高は 2,261,914千円で、前年度と比較して 347,313千円減少している。

⑥ 学校施設整備基金

当年度末現在高は 1,757,750千円で、前年度と比較して 483,028千円増加している。

⑦ 奨学基金

当年度末現在高は、50,817千円で、前年度と同額である。

⑧ 社会福祉基金

当年度末現在高は 19,212千円で、前年度と比較して 18,435千円減少している。

⑨ 国民健康保険財政調整基金

当年度末現在高は 1,685,282千円で、前年度と比較して 93,348千円減少している。

⑩ 中村中、小学校体育奨励基金

当年度末現在高は 100千円で、前年度と同額である。

⑪ 介護給付費準備基金

当年度末現在高は 647,056千円で、前年度と比較して 117,972千円増加している。

⑬ふるさと基金

当年度末現在高は 1,066,362千円で、前年度と比較して 307,689千円減少している。

⑭ 工業振興基金

当年度末現在高は 586,125千円で、前年度と比較して 30,835千円減少している。

⑮ 教育基金

当年度末現在高は 20,415千円で、前年度と比較して 61千円増加している。

⑯ 森林環境基金

当年度末現在高は 29,037千円で、前年度と比較して 11,259千円増加している。

⑰ 収入印紙等購入基金

当年度末現在高は 4,000千円で、前年度と同額である。

⑱ まちづくり基金

当年度末現在高は 73,921千円で、前年度と比較して 1,193千円減少している。

⑲ 新型コロナウイルス感染症緊急対策資金利子補給基金

当年度内に 8,795千円を使い切り、廃止となった。

⑳ 真岡市monaca活性化基金

当年度末現在高は 9,018千円で、前年度と比較して 982千円減少している。

㉒ 真岡市休日夜間急患診療所運営基金

当年度末現在高は 16,133千円で、前年度と比較して 3,724千円減少している。

資　　料　　目　　次

１．歳入・歳出決算総括表　……　41

（１）総計決算額　……　41

（２）純計決算額　……　41

２．各会計別予算決算対照表　……　42

（１）歳入　……　42

（２）歳出　……　42

３．各会計別前年度比較表　……　43

（１）歳入　……　43

（２）歳出　……　43

４．各会計款別歳入一覧表　……　44

（１）一般会計　……　44

（２）特別会計　……　45

５．一般会計最近３ヶ年間財源別比較表　……　47

６．税収入状況調　……　48

７．各会計款別歳出一覧表　……　49

（１）一般会計　……　49

（２）特別会計　……　50

８．一般会計最近３ヶ年間款別歳出比較表　……　52

９．一般会計歳出性質別内訳表　……　53

1　歳入・歳出決算総括表

（1）総計決算額　　（単位：千円・%）

区分／会計別		歳入 決算額	歳入 総額に対する割合	歳出 決算額	歳出 総額に対する割合	差引残高	歳出／歳入
一般会計		43,310,869	71.8	39,938,955	71.7	3,371,914	92.2
特別会計	国民健康保険	8,496,794	14.1	7,951,774	14.3	545,020	93.6
	後期高齢者医療	1,207,406	2.0	1,079,678	1.9	127,728	89.4
	介護保険(保険事業勘定)	6,697,653	11.1	6,222,766	11.2	474,887	92.9
	介護保険(介護サービス事業勘定)	44,188	0.1	20,518	0.0	23,670	46.4
	休日夜間急患診療所	73,571	0.1	60,239	0.1	13,332	81.9
	産業団地整備事業	506,570	0.8	418,009	0.8	88,561	82.5
	小計	17,026,182	28.2	15,752,984	28.3	1,273,198	92.5
合計		60,337,051	100.0	55,691,939	100.0	4,645,112	92.3

（2）純計決算額　　（単位：千円・%）

区分／会計別		歳入 総額	歳入 重複計算控除額	歳入 差引純歳入額	歳出 総額	歳出 重複計算控除額	歳出 差引純歳出額	純歳入歳出差引過不足額
一般会計		43,310,869	2,858	43,308,011	39,938,955	1,852,679	38,086,276	5,221,735
特別会計	国民健康保険	8,496,794	617,383	7,879,411	7,951,774	0	7,951,774	△ 72,363
	後期高齢者医療	1,207,406	216,212	991,194	1,079,678	0	1,079,678	△ 88,484
	介護保険(保険事業勘定)	6,697,653	980,987	5,716,666	6,222,766	0	6,222,766	△ 506,100
	介護保険(介護サービス事業勘定)	44,188	432	43,756	20,518	0	20,518	23,238
	休日夜間急患診療所	73,571	13,000	60,571	60,239	2,837	57,402	3,169
	産業団地整備事業	506,570	24,665	481,905	418,009	21	417,988	63,917
	小計	17,026,182	1,852,679	15,173,503	15,752,984	2,858	15,750,126	△ 576,623
合計		60,337,051	1,855,537	58,481,514	55,691,939	1,855,537	53,836,402	4,645,112

２　各会計別予算決算対照表

（１）歳入　　（単位：千円・％）

区分／会計別		予算現額	収入済額	予算現額に対する割合	構成比率	
					予算現額	収入済額
一般会計		46,188,598	43,310,869	93.8	72.1	71.8
特別会計	国民健康保険	8,644,777	8,496,794	98.3	13.5	14.1
	後期高齢者医療	1,094,790	1,207,406	110.3	1.7	2.0
	介護保険(保険事業勘定)	7,217,190	6,697,653	92.8	11.3	11.1
	介護保険(介護サービス事業勘定)	21,291	44,188	207.5	0.0	0.1
	休日夜間急患診療所	71,734	73,571	102.6	0.1	0.1
	産業団地整備事業	842,781	506,570	60.1	1.3	0.8
	小計	17,892,563	17,026,182	95.2	27.9	28.2
合計		64,081,161	60,337,051	94.2	100.0	100.0

（２）歳出　　（単位：千円・％）

区分／会計別		予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	構成比率	
					予算現額	支出済額
一般会計		46,188,598	39,938,955	86.5	72.1	71.7
特別会計	国民健康保険	8,644,777	7,951,774	92.0	13.5	14.3
	後期高齢者医療	1,094,790	1,079,678	98.6	1.7	1.9
	介護保険(保険事業勘定)	7,217,190	6,222,766	86.2	11.3	11.2
	介護保険(介護サービス事業勘定)	21,291	20,518	96.4	0.0	0.0
	休日夜間急患診療所	71,734	60,239	84.0	0.1	0.1
	産業団地整備事業	842,781	418,009	49.6	1.3	0.8
	小計	17,892,563	15,752,984	88.0	27.9	28.3
合計		64,081,161	55,691,939	86.9	100.0	100.0

３　各会計別前年度比較表

（１）歳入　　（単位：千円・％）

区分 / 会計別		令和７年度 収入済額	前年度対比率	構成比率	調定額に対する割合	令和６年度 収入済額	前年度対比率	構成比率	調定額に対する割合
一般会計		43,310,869	93.6	71.8	99.3	46,266,523	107.2	72.7	99.3
特別会計	国民健康保険	8,496,794	97.9	14.1	96.3	8,680,766	89.3	13.6	96.3
	後期高齢者医療	1,207,406	110.4	2.0	99.5	1,094,073	111.7	1.7	99.5
	介護保険（保険事業勘定）	6,697,653	101.3	11.1	99.6	6,614,661	99.5	10.4	99.6
	介護保険（介護サービス事業勘定）	44,188	119.3	0.1	100.0	37,030	115.4	0.1	100.0
	休日夜間急患診療所	73,571	73.4	0.1	100.0	100,288	93.9	0.2	100.0
	産業団地整備事業	506,570	59.0	0.8	100.0	858,914	129.0	1.3	100.0
	小計	17,026,182	97.9	28.2	97.9	17,385,732	95.8	27.3	97.9
合計		60,337,051	94.8	100.0	99.0	63,652,255	103.9	100.0	99.0

（２）歳出　　（単位：千円・％）

区分 / 会計別		令和７年度 支出済額	前年度対比率	構成比率	予算現額に対する割合	令和６年度 支出済額	前年度対比率	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計		39,938,955	91.3	71.7	91.9	43,754,198	108.1	72.6	91.9
特別会計	国民健康保険	7,951,774	96.2	14.3	94.0	8,267,413	89.9	13.7	94.0
	後期高齢者医療	1,079,678	108.5	1.9	93.3	995,443	112.6	1.7	93.3
	介護保険（保険事業勘定）	6,222,766	98.8	11.2	87.3	6,297,206	100.0	10.5	87.3
	介護保険（介護サービス事業勘定）	20,518	143.4	0.0	81.3	14,309	113.6	0.0	81.3
	休日夜間急患診療所	60,239	72.6	0.1	88.6	82,944	134.3	0.1	88.6
	産業団地整備事業	418,009	50.8	0.8	55.5	823,314	124.1	1.4	55.5
	小計	15,752,984	95.6	28.3	88.2	16,480,629	96.3	27.4	88.2
合計		55,691,939	92.5	100.0	90.8	60,234,827	104.6	100.0	90.8

4　各会計款別歳入一覧表

（１）一般会計

（単位：千円・％）

款別＼区分		予算現額					調定額			収入済額				不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	前年度対比率
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費・繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合				
1	市税	14,208,292	0	0	14,208,292	30.8	14,883,306	33.9	104.8	14,724,464	34.0	103.6	98.9	32,399	126,443	516,172	104.9
2	地方譲与税	441,124	0	0	441,124	1.0	431,460	1.0	97.8	431,460	1.0	97.8	100.0	0	0	△ 9,664	101.0
3	利子割交付金	4,000	0	0	4,000	0.0	19,173	0.0	479.3	19,173	0.0	479.3	100.0	0	0	15,173	474.1
4	配当割交付金	50,000	0	0	50,000	0.1	83,625	0.2	167.3	83,625	0.2	167.3	100.0	0	0	33,625	102.6
5	株式等譲渡所得割交付金	45,000	0	0	45,000	0.1	134,947	0.4	299.9	134,947	0.3	299.9	100.0	0	0	89,947	116.4
6	法人事業税交付金	210,000	0	0	210,000	0.5	202,705	0.5	96.5	202,705	0.5	96.5	100.0	0	0	△ 7,295	95.2
7	地方消費税	2,060,000	0	0	2,060,000	4.5	2,264,141	5.2	109.9	2,264,141	5.2	109.9	100.0	0	0	204,141	108.0
8	ゴルフ場利用税交付金	30,000	0	0	30,000	0.1	27,073	0.1	90.2	27,073	0.1	90.2	100.0	0	0	△ 2,927	92.7
9	環境性能割交付金	60,000	0	0	60,000	0.1	59,998	0.1	100.0	59,998	0.1	100.0	100.0	0	0	△ 2	99.4
10	地方特例交付金	50,000	0	0	50,000	0.1	95,347	0.2	190.7	95,347	0.2	190.7	100.0	0	0	45,347	20.3
11	地方交付税	2,900,000	1,331,654	0	4,231,654	9.2	4,339,261	9.9	102.5	4,339,261	10.0	102.5	100.0	0	0	107,607	110.6
12	交通安全対策特別交付金	10,000	0	0	10,000	0.0	7,682	0.0	76.8	7,682	0.0	76.8	100.0	0	0	△ 2,318	94.6
13	分担金及び負担金	108,865	0	0	108,865	0.2	123,778	0.3	113.7	115,916	0.3	106.5	93.6	0	7,862	7,051	112.7
14	使用料及び手数料	333,674	1,098	0	334,772	0.7	344,154	0.7	102.8	337,570	0.8	100.8	98.1	0	6,584	2,798	95.7
15	国庫支出金	5,826,986	1,885,351	339,933	8,052,270	17.4	6,525,579	14.9	81.0	6,525,579	15.1	81.0	100.0	0	0	△ 1,526,691	83.9
16	県支出金	3,020,437	695,149	481,327	4,196,913	9.1	3,666,829	8.3	87.4	3,286,360	7.6	78.3	89.6	0	380,469	△ 910,553	125.5
17	財産収入	85,903	33,490	0	119,393	0.3	123,119	0.3	103.1	122,199	0.3	102.4	99.3	0	920	2,806	174.6
18	寄附金	1,102,051	6,900	0	1,108,951	2.4	620,198	1.4	55.9	620,198	1.4	55.9	100.0	0	0	△ 488,753	55.5
19	繰入金	3,994,864	△ 44,833	2,664	3,952,695	8.6	3,604,209	8.2	91.2	3,604,209	8.3	91.2	100.0	0	0	△ 348,486	96.2
20	繰越金	400,000	1,844,291	152,114	2,396,405	5.2	2,512,325	5.7	104.8	2,512,325	5.8	104.8	100.0	0	0	115,920	94.5
21	諸収入	2,455,404	760	0	2,456,164	5.3	2,346,883	5.3	95.6	2,295,737	5.3	93.5	97.8	745	50,401	△ 160,427	86.1
22	市債	1,463,400	484,500	114,200	2,062,100	4.5	1,500,900	3.4	72.8	1,500,900	3.5	72.8	100.0	0	0	△ 561,200	40.7
	歳入合計	38,860,000	6,238,360	1,090,238	46,188,598	100.0	43,916,692	100.0	95.1	43,310,869	100.0	93.8	98.6	33,144	572,679	△ 2,877,729	93.6

構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

（２）特別会計

（単位：千円・％）

会計別	区分／款別		予算現額					調定額			収入済額				不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	前年度対比率
			当初予算額	補正予算額	継続費・及び繰越事業費・繰越財源充当額	計	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に対する割合	金 額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合				
国民健康保険	1	国民健康保険税	1,616,129	0	0	1,616,129	18.7	2,030,305	23.2	125.6	1,769,401	20.8	109.5	87.1	34,212	226,692	153,272	97.1
	2	一部負担金	4	0	0	4	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	△ 4	-
	3	使用料及び手数料	1	0	0	1	0.0	138	0.0	13800.0	138	0.0	13,800.0	100.0	0	0	137	50.0
	4	国庫支出金	1	1,540	0	1,541	0.0	1,558	0.0	101.1	1,558	0.0	101.1	100.0	0	0	17	41.5
	5	県支出金	6,199,361	0	0	6,199,361	71.7	5,551,508	63.4	89.5	5,551,508	65.3	89.5	100.0	0	0	△ 647,853	97.8
	6	財産収入	1,479	0	0	1,479	0.0	6,652	0.1	449.8	6,652	0.1	449.8	100.0	0	0	5,173	9,928.4
	7	繰入金	760,772	0	0	760,772	8.8	717,383	8.1	94.3	717,383	8.4	94.3	100.0	0	0	△ 43,389	114.3
	8	繰越金	1	44,784	0	44,785	0.5	413,352	4.7	923.0	413,352	4.9	923.0	100.0	0	0	368,567	79.0
	9	諸収入	20,705	0	0	20,705	0.2	38,489	0.5	185.9	36,802	0.4	177.7	95.6	63	1,624	16,097	138.8
		歳入合計	8,598,453	46,324	0	8,644,777	100.0	8,759,385	100.0	101.3	8,496,794	100.0	98.3	97.0	34,275	228,316	△ 147,983	97.9
後期高齢者医療	1	後期高齢者医療保険料	829,815	19,588	0	849,403	77.6	893,549	73.7	105.2	888,122	73.6	104.6	99.4	983	4,444	38,719	113.0
	2	使用料及び手数料	1	0	0	1	0.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	100.0	0	0	0	6.3
	3	繰入金	230,782	0	0	230,782	21.1	216,212	17.8	93.7	216,212	17.9	93.7	100.0	0	0	△ 14,570	103.2
	4	繰越金	10,000	0	0	10,000	0.9	98,630	8.1	986.3	98,630	8.2	986.3	100.0	0	0	88,630	103.3
	5	諸収入	1,084	0	0	1,084	0.1	921	0.1	85.0	921	0.1	85.0	100.0	0	0	△ 163	29.4
	6	国庫支出金	0	3,520	0	3,520	0.3	3,520	0.3	100.0	3,520	0.3	100.0	100.0	0	0	0	-
		歳入合計	1,071,682	23,108	0	1,094,790	100	1,212,833	100.0	110.8	1,207,406	100.0	110.3	99.6	983	4,444	112,616	110.4

構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

（２）特別会計

（単位：千円・％）

会計別	区分 款別		予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費・及び繰越事業費・繰越財源充当額	予算現額 計	予算現額 構成比率	調定額 金額	調定額 構成比率	調定額 予算現額に対する割合	収入済額 金額	収入済額 構成比率	収入済額 予算現額に対する割合	収入済額 調定額に対する割合	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	前年度対比率
介護保険（保険事業勘定）	1	保険料	1,675,907	0	0	1,675,907	23.2	1,757,328	26.1	104.9	1,732,670	25.9	103.4	98.6	5,619	19,039	56,763	102.8
	2	使用料及び手数料	1	0	0	1	0.0	25	0.0	2500.0	25	0.0	2500.0	100.0	0	0	24	49.0
	3	国庫支出金	1,349,890	1,371	0	1,351,261	18.7	1,182,402	17.6	87.5	1,182,402	17.7	87.5	100.0	0	0	△ 168,859	102.7
	4	支払基金交付金	1,831,166	1,026	0	1,832,192	25.4	1,584,651	23.6	86.5	1,584,651	23.7	86.5	100.0	0	0	△ 247,541	98.9
	5	県支出金	990,234	475	0	990,709	13.7	893,577	13.3	90.2	893,577	13.3	90.2	100.0	0	0	△ 97,132	104.4
	6	財産収入	400	0	0	400	0.0	890	0.0	222.5	890	0.0	222.5	100.0	0	0	490	532.9
	7	繰入金	1,217,881	2,028	0	1,219,909	16.9	980,987	14.6	80.4	980,987	14.6	80.4	100.0	0	0	△ 238,922	102.2
	8	繰越金	15,001	131,802	0	146,803	2.0	317,455	4.7	216.2	317,455	4.7	216.2	100.0	0	0	170,652	89.8
	9	諸収入	8	0	0	8	0.0	4,996	0.1	62,450.0	4,996	0.1	62,450.0	100.0	0	0	4,988	80.9
		歳入合計	7,080,488	136,702	0	7,217,190	100.0	6,722,311	100.0	93.1	6,697,653	100.0	92.8	99.6	5,619	19,039	△ 519,537	101.3
介護保険（介護サービス事業勘定）	1	サービス収入	16,610	0	0	16,610	78.0	21,034	47.6	126.6	21,034	47.6	126.6	100.0	0	0	4,424	119.9
	2	繰越金	2,738	1,511	0	4,249	20.0	22,722	51.4	534.8	22,722	51.4	534.8	100.0	0	0	18,473	116.6
	3	繰入金	432	0	0	432	2.0	432	1.0	100.0	432	1.0	100.0	100.0	0	0	0	－
		歳入合計	19,780	1,511	0	21,291	100.0	44,188	100.0	207.5	44,188	100.0	207.5	100.0	0	0	22,897	119.3
休日夜間急患診療所	1	使用料及び手数料	37,136	0	0	37,136	51.8	33,129	45.0	89.2	33,129	45.0	89.2	100.0	0	0	△ 4,007	82.6
	2	県支出金	6,082	0	0	6,082	8.5	6,147	8.4	101.1	6,147	8.4	101.1	100.0	0	0	65	101.1
	3	財産収入	17	0	0	17	0.0	59	0.1	347.1	59	0.1	347.1	100.0	0	0	42	0.7
	4	繰入金	28,497	0	0	28,497	39.7	16,784	22.8	58.9	16,784	22.8	58.9	100.0	0	0	△ 11,713	37.3
	5	繰越金	1	0	0	1	0.0	17,344	23.6	1,734,400.0	17,344	23.6	1,734,400.0	100.0	0	0	17,343	3,698.1
	6	諸収入	1	0	0	1	0.0	108	0.1	10,800.0	108	0.1	10,800.0	100.0	0	0	107	－
		歳入合計	71,734	0	0	71,734	100.0	73,571	100.0	102.6	73,571	100.0	102.6	100.0	0	0	1,837	73.4
産業団地整備事業	1	使用料及び手数料	65	0	0	65	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	－	－	0	0	△ 65	－
	2	財産収入	148,500	0	0	148,500	17.6	148,499	29.3	100.0	148,499	29.3	100.0	100.0	0	0	△ 1	44.6
	3	繰越金	25,087	0	0	25,087	3.0	24,687	4.9	98.4	24,687	4.9	98.4	100.0	0	0	△ 400	84.6
	4	繰越金	32,233	0	95	32,328	3.8	35,600	7.0	110.1	35,600	7.0	110.1	100.0	0	0	3,272	1513.0
	5	諸収入	1	0	0	1	0.0	84	0.0	8,400.0	84	0.0	8,400.0	100.0	0	0	83	127.3
	6	市債	426,000	0	210,800	636,800	75.6	297,700	58.8	46.7	297,700	58.8	46.7	100.0	0	0	△ 339,100	60.3
		歳入合計	631,886	0	210,895	842,781	100.0	506,570	100.0	60.1	506,570	100.0	60.1	100.0	0	0	△ 336,211	59.0

構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

５　一般会計最近３ヶ年間財源別比較表

（単位：千円・％）

財源別	款別	年度	令和７年度			令和６年度			令和５年度		
			決算額	構成比	前年度対比率	決算額	構成比	前年度対比率	決算額	構成比	前年度対比率
自主財源	1	市税	14,724,464	34.0	104.9	14,032,616	30.3	98.7	14,215,128	33.0	98.4
	13	分担金及び負担金	115,916	0.3	112.7	102,867	0.2	74.9	137,333	0.3	103.1
	14	使用料及び手数料	337,570	0.8	95.7	352,590	0.8	110.1	320,234	0.7	97.9
	17	財産収入	122,199	0.3	174.6	69,983	0.2	50.5	138,641	0.3	82.5
	18	寄附金	620,198	1.4	55.5	1,118,063	2.4	162.3	688,911	1.6	362.6
	19	繰入金	3,604,209	8.3	96.2	3,746,150	8.1	163.2	2,294,770	5.3	381.0
	20	繰越金	2,512,325	5.8	94.5	2,659,039	5.7	68.5	3,880,312	9.0	99.3
	21	諸収入	2,295,737	5.3	86.1	2,665,490	5.8	108.3	2,461,489	5.7	87.4
	小計		24,332,618	56.2	98.3	24,746,798	53.5	102.5	24,136,818	55.9	106.8
依存財源	2	地方譲与税	431,460	1.0	101.0	427,288	0.9	99.8	428,313	1.0	100.9
	3	利子割交付金	19,173	0.0	474.1	4,044	0.0	160.9	2,513	0.0	87.3
	4	配当割交付金	83,625	0.2	102.6	81,514	0.2	139.7	58,359	0.1	105.3
	5	株式等譲渡所得割交付金	134,947	0.3	116.4	115,932	0.3	171.6	67,569	0.2	164.5
	6	法人事業税交付金	202,705	0.5	95.2	212,839	0.5	116.7	182,360	0.4	97.0
	7	地方消費税交付金	2,264,141	5.2	108.0	2,096,596	4.5	104.6	2,004,479	4.6	98.9
	8	ゴルフ場利用税交付金	27,073	0.1	92.7	29,204	0.1	98.8	29,559	0.1	94.4
	9	環境性能割交付金	59,998	0.1	99.4	60,352	0.1	111.4	54,184	0.1	123.4
	10	地方特例交付金	95,347	0.2	20.3	470,728	1.0	433.8	108,517	0.3	100.8
	11	地方交付税	4,339,261	10.0	110.6	3,924,820	8.5	120.5	3,257,461	7.6	108.7
	12	交通安全対策特別交付金	7,682	0.0	94.6	8,121	0.0	101.6	7,996	0.0	88.7
	15	国庫支出金	6,525,579	15.1	83.9	7,777,489	16.8	101.4	7,668,202	17.8	113.5
	16	県支出金	3,286,360	7.6	125.5	2,618,787	5.7	105.6	2,478,912	5.7	100.4
	22	市債	1,500,900	3.5	40.7	3,692,011	8.0	139.1	2,654,838	6.2	246.3
	小計		18,978,251	43.8	88.2	21,519,725	46.5	113.2	19,003,262	44.1	117.1
合計			43,310,869	100.0	93.6	46,266,523	100.0	107.2	43,140,080	100.0	111.1

構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

６　税収入状況調

（単位：千円・％）

区分 / 税目別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	前年度対比率
	金額	構成比率	金　額	構成比率	予算現額に対する割合	金　額	構成比率	調定額に対する割合	予算現額に対する割合				
1　市民税	5,287,558	37.2	5,797,391	39.0	109.6	5,732,019	38.9	98.9	108.4	12,415	52,957	444,461	112.6
現年度	5,265,202		5,737,200		109.0	5,713,001		99.6	108.5	3,755	20,444	447,799	112.8
滞納繰越	22,356		60,191		269.2	19,018		31.6	85.1	8,660	32,513	△ 3,338	80.6
2　固定資産税	7,211,393	50.8	7,320,016	49.2	101.5	7,243,628	49.2	99.0	100.4	15,895	60,493	32,235	100.5
現年度	7,181,598		7,241,965		100.8	7,221,231		99.7	100.6	3,707	17,027	39,633	100.6
滞納繰越	29,795		78,051		262.0	22,397		28.7	75.2	12,188	43,466	△ 7,398	73.1
3　軽自動車税	280,494	2.0	318,503	2.1	113.6	309,462	2.1	97.2	110.3	2,416	6,625	28,968	102.8
現年度	278,081		309,330		111.2	307,709		99.5	110.7	68	1,553	29,628	103.2
滞納繰越	2,413		9,173		380.1	1,753		19.1	72.6	2,348	5,072	△ 660	61.4
4　市たばこ税	659,171	4.6	673,438	4.5	102.2	673,438	4.6	100.0	102.2	0	0	14,267	100.0
5　鉱産税	1	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	△ 1	－
6　入湯税	1,530	0.0	2,660	0.0	173.9	2,660	0.0	100.0	173.9	0	0	1,130	176.6
7　都市計画税	768,145	5.4	771,298	5.2	100.4	763,257	5.2	99.0	99.4	1,673	6,368	△ 4,888	100.7
現年度	765,000		763,085		99.7	760,900		99.7	99.5	391	1,794	△ 4,100	100.8
滞納繰越	3,145		8,213		261.1	2,357		28.7	74.9	1,282	4,574	△ 788	73.2
計	14,208,292	100.0	14,883,306	100.0	104.8	14,724,464	100.0	98.9	103.6	32,399	126,443	516,172	104.9
現年度	14,150,583		14,727,678		104.1	14,678,939		99.7	103.7	7,921	40,818	528,356	105.1
滞納繰越	57,709		155,628		269.7	45,525		29.3	78.9	24,478	85,625	△ 12,184	75.5
国民健康保険税	1,616,129		2,030,305		125.6	1,769,401		87.1	109.5	34,212	226,692	153,272	97.1
現年度	1,565,662		1,770,655		113.1	1,696,010		95.8	108.3	872	73,773	130,348	96.4
滞納繰越	50,467		259,650		514.5	73,391		28.3	145.4	33,340	152,919	22,924	114.7
介護保険料	1,675,907		1,757,328		104.9	1,732,670		98.6	103.4	5,619	19,039	56,763	102.8
現年度	1,670,167		1,734,981		103.9	1,726,233		99.5	103.4	119	8,629	56,066	102.7
滞納繰越	5,740		22,347		389.3	6,437		28.8	112.1	5,500	10,410	697	134.2
後期高齢者医療保険料	849,403		893,549		105.2	888,122		99.4	104.6	983	4,444	38,719	113.0
現年度	847,489		888,078		104.8	885,590		99.7	104.5	59	2,429	38,101	112.9
滞納繰越	1,914		5,471		285.8	2,532		46.3	132.3	924	2,015	618	183.1

構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

7　各会計款別歳出一覧表

（１）一般会計

（単位：千円・％）

区分＼款別		予算現額								支出済額			翌年度繰越額			不用額	前年度執行率
		当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計		金額	構成比率	執行率	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
		金額	構成比率	金額	当初予算に対する割合			金額	構成比率								
1	議会費	271,691	0.7	1,397	0.5	0	0	273,088	0.6	255,458	0.6	93.5				17,630	96.9
2	総務費	7,832,607	20.2	2,838,730	36.2	1,584	7,551	10,680,472	23.1	9,160,546	22.9	85.8		476,436		1,043,490	97.5
3	民生費	13,865,844	35.7	1,198,819	8.6	226,947	66	15,291,676	33.1	13,866,420	34.7	90.7		6,637		1,418,619	92.7
4	衛生費	2,705,728	7.0	27,616	1.0	64	640	2,734,048	5.9	2,386,615	6.0	87.3				347,433	88.2
5	労働費	20,243	0.1	0	0.0	0	0	20,243	0.0	15,873	0.0	78.4				4,370	91.2
6	農林水産業費	1,149,691	3.0	434,608	37.8	484,027	779	2,069,105	4.5	1,516,493	3.8	73.3		380,469		172,143	64.5
7	商工費	1,819,708	4.7	3,328	0.2	0	0	1,823,036	3.9	1,494,371	3.7	82.0				328,665	81.5
8	土木費	2,667,719	6.9	83,293	3.1	370,334	46	3,121,392	6.8	2,432,359	6.1	77.9		459,118		229,915	84.3
9	消防費	1,342,945	3.5	541	0.0	0	0	1,343,486	2.9	1,318,218	3.3	98.1				25,268	98.0
10	教育費	4,266,176	11.0	1,650,028	38.7	7,282	979	5,924,465	12.8	4,707,157	11.8	79.5	75,322	765,028		376,958	92.0
11	災害復旧費	1	0.0	0	0.0	0	0	1	0.0	0	0.0	0.0				1	0.0
12	公債費	2,887,646	7.4	0	0.0	0	0	2,887,646	6.3	2,785,445	7.0	96.5				102,201	97.9
13	諸支出金	1	0.0	0	0.0	0	0	1	0.0	0	0.0	0.0				1	0.0
14	予備費	30,000	0.1	0	0.0	0	△ 10,061	19,939	0.0	0	0.0	0.0				19,939	0.0
歳出合計		38,860,000	100.0	6,238,360	16.1	1,090,238	0	46,188,598	100.0	39,938,955	100.0	86.5	75,322	2,087,688	0	4,086,633	91.9

構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

（２）特別会計

（単位：千円・％）

会計別	区分 款別		予算現額								支出済額			翌年度繰越額			不用額	前年度執行率
			当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計		金額	構成比率	執行率	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
			金額	構成比率	金額	当初予算に対する割合			金額	構成比率								
国民健康保険	1	総務費	165,811	1.9	1,540	0.9	0	0	167,351	1.9	128,515	1.6	76.8	0	0	0	38,836	87.3
	2	保険給付費	6,008,089	69.9	0	0.0	0	0	6,008,089	69.5	5,373,444	67.6	89.4	0	0	0	634,645	92.1
	3	事業費納付金	2,312,008	26.9	0	0.0	0	0	2,312,008	26.7	2,312,007	29.1	100.0	0	0	0	1	100.0
	4	保健事業費	86,760	1.0	0	0.0	0	0	86,760	1.0	73,481	0.9	84.7	0	0	0	13,279	77.2
	5	基金積立金	1,479	0.0	0	0.0	0	5,173	6,652	0.1	6,652	0.1	100.0	0	0	0	0	100.0
	6	公債費	1	0.0	0	0.0	0	0	1	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	1	0.0
	7	諸支出金	9,305	0.1	44,784	481.3	0	4,272	58,361	0.7	57,675	0.7	98.8	0	0	0	686	89.2
	8	予備費	15,000	0.2	0	0.0	0	△ 9,445	5,555	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	5,555	0.0
		歳出合計	8,598,453	100.0	46,324	0.5	0	0	8,644,777	100.0	7,951,774	100.0	92.0	0	0	0	693,003	94.0
後期高齢者医療	1	総務費	41,263	3.9	3,520	8.5	0	2,868	47,651	4.4	39,969	3.7	83.9	0	0	0	7,682	78.1
	2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,019,338	95.1	19,588	1.9	0	0	1,038,926	94.9	1,038,926	96.2	100.0	0	0	0	0	94.8
	3	諸支出金	1,081	0.1	0	0.0	0	0	1,081	0.1	783	0.1	72.4	0	0	0	298	92.6
	4	予備費	10,000	0.9	0	0.0	0	△ 2,868	7,132	0.7	0	0.0	0.0	0	0	0	7,132	0.0
		歳出合計	1,071,682	100.0	23,108	2.2	0	0	1,094,790	100.0	1,079,678	100.0	98.6	0	0	0	15,112	93.3
介護保険（保険事業勘定）	1	総務費	174,233	2.5	1,100	0.6	0	0	175,333	2.4	141,284	2.3	80.6	0	0	0	34,049	91.4
	2	保険給付費	6,681,009	94.4	0	0.0	0	0	6,681,009	92.6	5,735,585	92.2	85.8	0	0	0	945,424	86.7
	3	地域支援事業費	213,842	3.0	3,800	1.8	0	3,538	221,180	3.1	212,334	3.4	96.0	0	0	0	8,846	93.6
	4	基金積立金	400	0.0	117,082	29,270.5	0	491	117,973	1.6	117,972	1.9	100.0	0	0	0	1	100.0
	5	公債費	1	0.0	0	0.0	0	0	1	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	1	0.0
	6	諸支出金	1,003	0.0	14,720	1,467.6	0	0	15,723	0.2	15,591	0.3	99.2	0	0	0	132	100.0
	7	予備費	10,000	0.1	0	0.0	0	△ 4,029	5,971	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	5,971	0.0
		歳出会計	7,080,488	100.0	136,702	1.9	0	0	7,217,190	100.0	6,222,766	100.0	86.2	0	0	0	994,424	87.3

構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

（２）特別会計

（単位：千円・％）

会計別	区分／款別		予算現額								支出済額			翌年度繰越額			不用額	前年度執行率
			当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計		金額	構成比率	執行率	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
			金額	構成比率	金額	当初予算に対する割合			金額	構成比率								
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	1	総務費	17,420	88.1	0	0.0	0	504	17,924	84.2	17,762	86.6	99.1	0	0	0	162	83.9
	2	事業費	1,360	6.9	1,511	111.1	0	0	2,871	13.5	2,756	13.4	96.0	0	0	0	115	99.5
	3	予備費	1,000	5.1	0	0.0	0	△ 504	496	2.3	0	0.0	0.0	0	0	0	496	0.0
		歳出合計	19,780	100.0	1,511	7.6	0	0	21,291	100.0	20,518	100.0	96.4	0	0	0	773	81.3
休日夜間急患診療所	1	急患診療所運営費	69,734	97.2	0	0.0	0	34	69,768	97.3	60,239	100.0	86.3	0	0	0	9,529	90.5
	2	予備費	2,000	2.8	0	0.0	0	△ 34	1,966	2.7	0	0.0	0.0	0	0	0	1,966	0.0
		歳出合計	71,734	100.0	0	0.0	0	0	71,734	100.0	60,239	100.0	84.0	0	0	0	11,495	88.6
産業団地整備事業	1	産業団地整備事業費	450,108	71.2	0	0.0	210,895	45	661,048	78.4	398,613	95.4	60.3		168,000		94,435	72.3
	2	公債費	180,778	28.6	0	0.0	0	0	180,778	21.5	19,396	4.6	10.7		0		161,382	1.5
	3	予備費	1,000	0.2	0	0.0	0	△ 45	955	0.1	0	0.0	0.0	0	0		955	0.0
		歳出合計	631,886	100.0	0	0.0	210,895	0	842,781	100.0	418,009	100.0	49.6	0	168,000	0	256,772	55.5

構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合があります。